

平成 3 0 年度

第 2 次春日井市民病院中期経営計画事業報告書

春日井市民病院

## 目 次

第1節	事業概要	1
第2節	数値目標	2
第3節	収支計画	4
第4節	具体的取組の状況	6
第5節	平成30年度各所属の主な取組項目の実施状況	16
第6節	中期経営計画体系別実施結果一覧	19

## 第1節 事業概要

春日井市民病院は、健全な経営と医療の質の確保について様々な取組みを実施していくため、平成21年3月に中期経営計画（公立病院改革プラン）を、平成27年3月に第2次中期経営計画を策定しました。その後、国が、経営の効率化に取り組むことや、病院の経営形態の見直し等について検討することなどを盛り込んだ「新公立病院改革ガイドライン」を示したこと、平成28年10月に県が医療需要や必要病床数などを予測した「愛知県地域医療構想」を策定したことなどから、平成29年3月に第2次中期経営計画を改定しました。

平成30年度は、改定した計画に基づき、地域の基幹病院としての役割を果たすため、地域の医療機関との連携強化、専門的で質の高い医療の提供などの取組みを推進し、いつでも安心して医療を受けられる体制の整備や医療の質の向上に努めました。

事業面においては、患者が退院後も住み慣れた地域で暮らせるよう、看護師や薬剤師などの多職種が連携し、入院から退院後までを含んだ入院生活全般について、患者一人ひとりに適した情報提供などの支援をするため、「さくらカウンター」を設置しました。

また、病院ホームページについて、利用者が情報を容易に探すことができるよう、パソコン以外のスマートフォン等での利用を想定したページ構成にしたり、高齢者や障がい者などにも使いやすいユニバーサルデザインを取り入れたりするなど、全面的にリニューアルしました。

さらに、医師や事務局職員等が地域の医療機関等を訪問し、各診療科の診療内容や体制、病院の取組み等を紹介するなど、引き続き「顔の見える関係づくり」や信頼関係の構築に努めました。

施設設備面においては、安全・安心で高度な専門医療を提供するため、リハビリテーション支援ロボットを導入し、人工腎臓装置などの医療機器を更新しました。

経営面においては、給与費や材料費が増加する一方で、入院・外来収益が増加したことで、純損益は908,414千円の黒字を計上しました。

業務実績においては、一般病床の入院延患者数は175,334人で一般病床利用率は87.0%（数値目標に同じ）、入院患者一人1日当たりの診療収入は61,244円（対数値目標比+2,444円）となりました。また、外来延患者数は345,158人で外来患者一人1日当たりの診療収入は13,911円（対数値目標比+461円）となりました。

収益的収支においては、医業収益は16,512,540千円（対収支計画比+891,330千円）で、対前年度比717,157千円増加しました。一方、医業費用は15,683,737千円（対収支計画比+162,306千円）で、対前年度比741,992千円増加し、医業収支比率は105.3%となり対前年度比で0.4ポイント減少しました。なお、給与費は8,234,951千円（対収支計画比+94,228千円）で、職員給与費対医業収益比率は49.6%（対数値目標比-2.5ポイント）、材料費は3,503,795千円（対収支計画比+308,795千円）で、材料費対医業収益比率は21.2%（対数値目標比+0.7ポイント）となりました。

また、経常収益は17,318,335千円（対収支計画比+937,995千円）、経常費用は16,407,882千円（対計画比+166,925千円）で、経常収支比率は105.5%（対数値目標比+4.6ポイント）となりました。

## 第2節 数値目標

### (1) 計画

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率 (経常収益/経常費用×100) (%)	101.1	102.2	101.4	100.9	101.2	101.0
医業収支比率 (医業収益/医業費用×100) (%)	—	—	102.0	100.6	101.5	101.9
職員給与費対医業収益比率 (給与費/医業収益×100) (%)	52.4	52.3	52.2	52.1	51.8	51.0
材料費対医業収益比率 (材料費/医業収益×100) (%)	19.4	19.3	20.8	20.5	20.5	20.5
委託費対医業収益比率 (委託料/医業収益×100) (%)	11.9	11.8	11.1	11.2	11.0	10.8
一般病床利用率 (%)	84.0	85.0	85.0	86.0	87.0	88.0
延入院患者数 (一般) (人)	170,937	172,499	171,260	173,270	175,770	177,300
1日当たり外来患者数 (人)	1,300	1,300	1,360	1,370	1,380	1,400
入院患者一人1日 当たり診療収入 (円)	54,865	55,546	58,600	58,800	59,000	59,200
外来患者一人1日 当たり診療収入 (円)	12,800	13,000	13,300	13,450	13,600	13,750
機能評価係数Ⅱ	—	—	0.0750	0.0760	0.0770	0.0780
クリニカルパス適応率 (%)	—	—	44.5	45.0	45.5	46.0
現金預金等残高 (現金預金+有価証券+貸付 金) (百万円)	7,386	7,369	7,342	7,588	7,983	8,388
資金の不足額 (千円)	0	0	0	0	0	0
資金不足比率 (資金の不足額/医業収益× 100) (%)	—	—	—	—	—	—
平均在院日数 (日)	11.5	11.5	10.8	10.6	10.4	10.2
紹介率 (%)	65.5	66.0	66.5	67.0	67.5	68.0
逆紹介率 (%)	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0

※平成29年度以降の数値は、平成29年3月に策定した第2次中期経営計画[改定版]の数値に変更。

## (2) 実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率 (経常収益/経常費用×100) (%)	103.3	104.4	105.8	105.5		
医業収支比率 (医業収益/医業費用×100) (%)	102.6	102.2	105.7	105.3		
職員給与費対医業収益比率 (給与費/医業収益×100) (%)	52.3	53.1	50.4	49.6		
材料費対医業収益比率 (材料費/医業収益×100) (%)	20.3	21.3	21.1	21.2		
委託費対医業収益比率 (委託料/医業収益×100) (%)	11.0	10.7	10.5	10.9		
一般病床利用率 (%)	83.9	84.8	85.4	87.0		
延入院患者数 (一般) (人)	170,680	172,119	171,967	175,334		
1日当たり外来患者数 (人)	1,335	1,363	1,396	1,415		
入院患者一人1日 当たり診療収入 (円)	57,016	58,165	59,778	61,244		
外来患者一人1日 当たり診療収入 (円)	13,052	13,313	13,398	13,911		
機能評価係数Ⅱ	0.0579	0.0742	0.0753	0.1295		
クリニカルパス適応率 (退院患者数あたり・診療科別) (%)	42.9	43.4	42.2	43.7		
現金預金等残高 (現金預金+有価証券+貸付 金) (百万円)	7,420	7,756	8,060	8,398		
資金の不足額 (千円)	0	0	0	0		
資金不足比率 (資金の不足額/医業収益× 100) (%)	—	—	—	—		
平均在院日数 (日)	11.2	11.2	10.9	10.9		
紹介率 (%)	66.2	77.0	81.3	81.4		
逆紹介率 (%)	82.0	86.2	97.0	101.5		

### 第3節 収支計画

#### (1) 計画

##### ア 収益的収支

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収 入	1. 医 業 収 益 a	13,748,978	14,032,229	15,394,142	15,621,210	15,878,177	16,149,934
	(1) 診 療 収 益	13,421,978	13,705,229	14,449,191	14,665,916	14,912,286	15,173,910
	入院 収 益	9,378,458	9,581,629	10,035,719	10,188,276	10,370,430	10,496,160
	外 来 収 益	4,043,520	4,123,600	4,413,472	4,477,640	4,541,856	4,677,750
	(2) その他医業収益	327,000	327,000	944,951	955,294	965,891	976,024
	2. 医 業 外 収 益 b	1,099,991	1,113,674	724,279	759,130	744,669	731,430
	(1) 一般会計補助金	787,498	801,801	404,541	429,187	414,849	402,541
	(2) 国(県)補助金	21,000	21,000	22,658	22,000	22,000	22,000
	(3) 長期前受金戻入	108,588	107,998	107,339	106,363	106,260	105,849
	(4) その他医業外収益	182,905	182,875	189,741	201,580	201,560	201,040
経常収益 (a+b) (A)	14,848,969	15,145,903	16,118,421	16,380,340	16,622,846	16,881,364	
支 出	1. 医 業 費 用 c	13,798,933	14,044,214	15,093,467	15,521,431	15,647,393	15,855,555
	(1) 給 与 費	7,208,186	7,338,036	8,039,206	8,140,723	8,228,774	8,234,236
	給 料	2,957,000	3,030,000	3,028,248	3,104,640	3,110,280	3,110,280
	退 職 給 付 費	388,100	328,950	363,697	375,280	428,040	411,060
	そ の 他	3,863,086	3,979,086	4,647,261	4,660,803	4,690,454	4,712,896
	(2) 材 料 費	2,661,000	2,713,000	3,196,364	3,195,000	3,255,000	3,315,000
	う ち 薬 品 費	1,408,000	1,421,000	1,663,200	1,670,000	1,700,000	1,730,000
	(3) 経 費	2,651,330	2,833,790	2,719,135	2,881,277	2,891,798	3,095,319
	う ち 委 託 料	1,630,000	1,650,000	1,714,275	1,750,000	1,750,000	1,750,000
	(4) 減 価 償 却 費	1,200,366	1,077,488	1,055,411	1,215,726	1,183,097	1,122,250
	(5) そ の 他	78,051	81,900	83,351	88,705	88,724	88,750
	2. 医 業 外 費 用 d	890,827	773,717	799,421	719,526	777,559	853,052
	(1) 支 払 利 息	198,033	184,217	170,128	155,764	141,117	126,181
	(2) そ の 他	692,794	589,500	629,293	563,762	636,442	726,871
	経常費用 (c+d) (B)	14,689,760	14,817,931	15,892,888	16,240,957	16,424,952	16,708,607
経常損益 (A)-(B) (C)	159,209	327,972	225,533	139,383	197,894	172,757	
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	0	0	0	0	0	0
	2. 特 別 損 失 (E)	0	0	0	0	0	0
	特別損益 (D)-(E) (F)	0	0	0	0	0	0
純 損 益 (C)+(F)	159,209	327,972	225,533	139,383	197,894	172,757	
累 積 欠 損 金	7,235,479	6,907,507	5,908,492	5,769,109	5,571,215	5,398,458	

##### イ 資本的収支

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0	0
	2. 一般会計出資金	187,290	190,744	194,266	197,857	201,519	205,252
	3. 国(県)補助金	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
	収 入 計 (A)	187,290	390,744	394,266	397,857	401,519	405,252
支 出	1. 建 設 改 良 費	915,653	718,718	933,872	576,605	525,281	502,890
	2. 企 業 債 償 還 金	749,158	762,975	777,063	791,427	806,074	821,010
	3. 投 資	45,000	45,000	64,200	57,022	60,615	61,800
	支 出 計 (B)	1,709,811	1,526,693	1,775,135	1,425,054	1,391,970	1,385,700
差 引 不 足 額 (B)-(A)	1,522,521	1,135,949	1,380,869	1,027,197	990,451	980,448	

※平成29年度以降の収支は、平成29年3月に策定した第2次中期経営計画[改定版]の収支に変更。

## (2) 実績

### ア 収益的収支

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収 入	1. 医 業 収 益 a	14,354,269	14,833,508	15,795,383	16,512,540		
	(1) 診 療 収 益	13,964,712	14,421,832	14,843,037	15,539,783		
	入 院 収 益	9,731,420	10,011,236	10,279,870	10,738,136		
	外 来 収 益	4,233,292	4,410,596	4,563,167	4,801,647		
	(2) その他医業収益	389,557	411,676	952,346	972,757		
	2. 医 業 外 収 益 b	1,131,611	1,129,379	793,280	805,795		
	(1) 一般会計補助金	787,498	784,044	455,153	471,988		
	(2) 国(県)補助金	25,951	22,955	22,673	22,837		
	(3) 長期前受金戻入	108,660	108,761	106,893	106,340		
	(4) その他医業外収益	209,502	213,619	208,561	204,630		
経常収益 (a+b) (A)	15,485,880	15,962,887	16,588,663	17,318,335			
支 出	1. 医 業 費 用 c	13,989,783	14,519,100	14,941,745	15,683,737		
	(1) 給 与 費	7,501,383	7,874,525	7,962,002	8,234,951		
	給 料	2,941,306	2,957,145	2,993,651	3,090,258		
	退 職 給 付 費	347,655	386,274	253,703	157,210		
	そ の 他	4,212,422	4,531,106	4,714,648	4,987,483		
	(2) 材 料 費	2,910,333	3,153,739	3,333,769	3,503,795		
	う ち 薬 品 費	1,566,688	1,636,063	1,699,233	1,812,423		
	(3) 経 費	2,311,116	2,347,440	2,548,054	2,714,563		
	う ち 委 託 料	1,582,819	1,585,668	1,652,175	1,724,419		
	(4) 減 価 償 却 費	1,194,352	1,067,391	1,029,757	1,145,086		
	(5) そ の 他	72,599	76,005	68,163	85,342		
	2. 医 業 外 費 用 d	996,215	766,991	735,889	724,145		
	(1) 支 払 利 息	198,033	184,216	170,128	155,764		
	(2) そ の 他	798,182	582,775	565,761	568,381		
経常費用 (c+d) (B)	14,985,998	15,286,091	15,677,634	16,407,882			
経常損益 (A)-(B) (C)	499,882	676,796	911,029	910,453			
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	0	0	0	0		
	2. 特 別 損 失 (E)	10	0	0	2,039		
	特別損益 (D)-(E) (F)	△ 10	0	0	△ 2,039		
純 損 益 (C)+(F)	499,872	676,796	911,029	908,414			
累 積 欠 損 金	6,585,943	5,909,147	4,998,118	4,089,704			

### イ 資本的収支

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0		
	2. 一般会計出資金	187,290	190,744	194,266	197,857		
	3. 国(県)補助金	8,707	2,676	0	0		
	4. そ の 他	9,800	207,400	206,067	210,500		
	収 入 計 (A)	205,797	400,820	400,333	408,357		
支 出	1. 建 設 改 良 費	881,341	1,170,246	835,223	525,038		
	2. 企 業 債 償 還 金	749,158	762,975	777,062	791,427		
	3. 投 資	55,200	54,900	48,600	43,200		
支 出 計 (B)	1,685,699	1,988,121	1,660,885	1,359,665			
差 引 不 足 額 (B)-(A)	1,479,902	1,587,301	1,260,552	951,308			

## 第4節 具体的取組の状況

### 取組方針1 地域で果たす医療機能の充実

#### 基本的取組1-1 救急医療の充実

##### 1 高度で専門的な医療提供体制の確保

###### (1) 脳卒中

医師の配置（神経内科医：6人）

- ・平日昼間：6人
- ・平日夜間、土曜日、日曜日、祝日：待機又は当直1人

###### (2) 心疾患

医師の配置（循環器内科医：6人）

- ・平日昼間：6人
- ・平日夜間、土曜日、日曜日、祝日：待機2人

##### 2 小児・周産期救急医療提供体制の確保

###### (1) 小児医療体制の充実

医師の配置（小児科医：9人）

- ・平日昼間：9人
- ・平日夜間、日曜日：待機1人
- ・土曜日、祝日：当直1人

###### (2) 産科医24時間常駐体制の堅持

医師の配置（産婦人科医：6人）

- ・平日昼間：6人
- ・平日夜間、休日：待機又は当直1人

##### 3 休日・平日夜間急病診療所との連携

救急患者や重症患者に対し迅速に対応するため、大型連休（GW、お盆、年末年始）の医師等診療体制の確認をするとともに、診療時に発生した課題や対応について、情報共有を継続して行い連携を図った。

##### 4 救急医療の適正受診の啓発

救命救急センターの適正受診を促すため救急新聞「ピーポー」を作成し院内各所、休日・平日夜間急病診療所などに設置したほか、啓発ポスターを院内に掲示するとともに、医療機関の適正利用の啓発記事を市の広報誌に掲載した。

##### 5 消防機関との連携

当院研修医と春日井市消防本部所属の救急職員による救急勉強会を開催する

とともに、救命救急センターにおいて病院実習を行うなど、研修や実習を通じ救急救命士の知識向上を図り病院前救護活動の技術向上に寄与した。

【救急救命士実習受入状況】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実習受入人数	56人	62人	59人	59人	61人
実習年間延日数	159日	175日	221日	220日	172日

※対象：春日井市消防本部及び小牧市消防本部

**基本的取組 1－2 高度専門医療の提供**

【重点取組】 緩和ケア病床の設置

平成29年2月に病棟5階に緩和ケア病床2床を設置し、運用を開始した。緩和ケア病床を利用した実患者数は16人、病床利用率は62.7%であった。

【重点取組】 心臓病センターの設置

心筋梗塞地域連携パスの運用が整備され、心臓リハビリテーションの運用を外来化した。心臓病センターの設置に向けて、リハビリテーションの外来運用により集団訓練の実現と効率化を推進した。

1 脳卒中センターの強化

医師の24時間待機体制を維持するとともに、一刻を争う治療である脳梗塞rt-PA静注療法の治療を実施した。

2 高度医療機器の計画的な更新・導入

リハビリテーション支援ロボットの導入や、人工腎臓装置などの医療機器を更新し、安全・安心で高度な専門医療の提供に努めた。

【高度医療機器使用状況】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
C T 検査件数	42,542件	43,992件	43,069件	46,797件	50,441件
M R I 検査件数	16,506件	17,235件	17,325件	17,161件	17,677件

## 基本的取組 1－3 地域完結型医療の推進

### 1 地域医療連携の推進

春日井市医師会・歯科医師会の会員と当院の医師が、直接懇談する会を開催するとともに、当院の医師や事務職員が地域の医療機関等を直接訪問し、各診療科の診療内容や体制、病院の取組等を紹介するなど顔の見える関係づくりや信頼関係の構築に努めた。また、回復期病院や訪問看護ステーション等との連携を推進するため、地域連携研修会等において、意見交換を行うなど地域医療連携を進めた。

#### 【地域医療連携の状況】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
紹介受入患者数	25,878人	28,241人	29,744人	31,716人	32,862人
高度医療機器共同利用件数	4,176件	4,493件	4,337件	4,352件	4,431件
うちCT利用件数	1,943件	2,174件	2,204件	2,274件	2,193件
うちMRI利用件数	1,186件	1,273件	1,247件	1,162件	1,293件

#### 【病診連携推進関連研修等の実施状況】

研 修 名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地域連携研修会	0回	2回	2回	3回
薬薬連携コンソーシアム研修会	5回	5回	4回	2回
がんオープンカンファレンス	12回	12回	12回	12回
医療関連感染予防対策勉強会	2回	2回	2回	2回
地域連携糖尿病研修会	3回	2回	2回	2回
緩和ケア研修会	1回	1回	1回	1回
感染防止対策カンファレンス	4回	4回	4回	3回
安全管理のための職場研修	2回	2回	2回	2回
地域連携交流会	0回	1回	1回	1回
地域連携腹膜透析研修会	4回	3回	0回	0回
がん地域連携パスネットワーク会議	1回	1回	1回	1回
地域の医療機関及び介護サービス事業所との研修会	23回	37回	18回	23回

### 2 退院支援の充実

「さくらカウンター」を設置し、患者が退院後も住み慣れた地域で暮らせるよう、看護師や薬剤師などの多職種が連携し、入院から退院後までを含んだ入院生活全般について、患者一人ひとりに適した情報提供などの支援を行った。

### 3 地域連携パスの推進

病病連携会議を2回開催し、近隣病院との連携強化に努めるとともに、地域連携パス会議（脳卒中3回、大腿骨3回）に参加し、後方支援病院との連携の強化に努めた。

### 4 地域包括ケアシステムの構築支援

医療・介護・予防・生活支援・住まいの継続的で包括的なネットワークの構築を支援するため、専門認定看護師が訪問看護ステーションや介護サービス事業者に赴き、在宅療養に必要な知識や技術を伝えるとともに、研修会を開催し地域での看護の質の向上に努めた。

### 5 健康づくり事業等と協働の推進

糖尿病の予防や治療継続の重要性について市民に周知することを目的として「世界糖尿病デー2018in春日井」や、春日井市健康管理事業団が主催する単体体操教室で、放射線技師による「体の中を診る画像と治療～放射線や磁気を使った検査とは～」、神経内科医による「あなたの脳は健康ですか？」などのミニ講話を実施するとともに、「かすがい！スポーツフェスティバル」で整形外科医による健康相談を実施した。

### 6 ICTを活用した介護・医療機関との連携の強化

急性期治療を終えて在宅療養する患者が、必要な処置を適宜受けられるよう地域の医療機関や介護サービス事業者、当院看護師が患者情報の共有に活用していた地域医療連携システム「春日井さくらネットワーク」については、春日井市在宅医療・介護ネットワーク「かすがいねっと連絡帳」として、春日井市が引き継いで管理運営を行うこととなった。

### 7 病床機能の検討

医療機関や介護サービス事業者、行政から構成されている尾張北部圏域保健医療福祉推進会議において、関係機関等相互の連絡調整を行い病床機能のあり方について検討を行った。

## 取組方針2 市民の立場に立った医療サービスの提供

### 基本的取組2-1 安全・安心な医療の提供

#### 【重点取組】 医療の質の向上

日本病院会が推奨する医療の質を評価する指標（QI）を活用し、QI参加病院間の数値の比較をするとともに、当院の各データを基に診療内容や医療安全などにつなげるための検証を実施し、改善が必要なものについては担当部署

へ改善を促したりするなど、医療の質の向上に努めた。また、1月にはQ I大会を実施し、各所属の独自の指標を用いた業務改善等の分析結果を発表し職員間において情報共有を図った。

#### 1 感染予防対策の徹底

感染予防対策として、病院職員への流行性ウイルス疾患抗体価検査を継続的に実施した。これにより、ウイルス疾患発症患者の看護にあたる際、抗体を有する職員を優先的に配置することで職員への感染を防いだほか、職員へのインフルエンザワクチン接種を実施した。また、感染予防対策チームが週に1度、各部署の巡視を行い感染予防の徹底に努めた。

#### 2 医療安全意識の向上

全職員を対象に安全管理のための職場研修を年2回開催し、当日参加できなかった職員に対しては後日、上映会を実施するなど意識向上に努めるとともに、毎月第3週を安全強化週間と定め、全職員へ安全意識の啓発を行った。また、病棟等で発生した医療事故につながりかねない出来事（インシデント）を報告書としてまとめ、これらの事例を分析し、類似するインシデントの発生や医療事故・医療過誤の発生を未然に防ぐとともに、職員用デジタルサイネージや医局会などを通じ周知を図り医療安全意識の向上に努めた。

#### 3 医療相談の充実

平成27年度から人生の最終段階における医療の相談体制を構築してきたが、平成30年度も引き続き患者本人の意思を尊重した医療・ケアを提供するために、院内外の医療・介護従事者を対象にした相談員の育成に努めるとともに、アドバンス・ケア・プランニング（人生会議）の実践を共有した。

#### 4 チーム医療の推進

NST（栄養サポート）、緩和ケア、感染対策、精神科リエゾン、EOL（人生の最終段階）ケア、糖尿病チームなどのほか、院内委員会に入退院支援委員会を設置し、多種職が早期から患者の入院支援が行えるよう症例検討をするなどチーム医療を数多く展開し患者の診療やケアを行った。

#### 5 接遇の向上

患者満足度調査を10月に実施し、評価の分析を行うとともに、患者や来院者へのサービス向上を図るため、外部講師を招き研修会を実施した。

## 6 薬薬連携の推進

地域の薬局の薬剤師との研修会を適宜開催し、医薬品のリスク管理、注射剤の実技講習を行ったほか、手術を実施する際に服薬が禁止されている薬の服用を未然に防ぐため、術前中止薬の患者指導を地域の薬局へ依頼するなど連携の強化に努めた。

### 基本的取組 2 - 2 災害時医療の充実

#### 1 災害拠点病院の機能の拡充

トリアージ訓練、避難訓練、消火訓練、自衛消防組織実働訓練を11月に実施した。

#### 2 災害派遣医療チーム（DMAT）の機能の向上

国が実施する大規模地震時医療訓練や県が実施する名古屋空港消火救難総合訓練、中部ブロックDMAT実動訓練に参加し、他院のDMATとの連携等を確認した。

#### 3 災害時にかかる計画などの見直し

東海地震、東南海・南海地震連動型地震が発生すると想定されていることから、災害時において継続的に被災患者等の診療ができるよう業務継続計画（BCP）を策定した。

### 取組方針 3 健全な経営の確保

#### 基本的取組 3 - 1 医療スタッフの確保・育成

##### 【重点取組】 研修体制の充実

研修医にとって当院での初期研修が更に充実したものとなるよう、研修環境や指導医による支援体制の拡充を図るため、研修医の院外講習会への参加を支援するとともに、研修指導医の育成や各所属が実施する院内研修の一元管理に努めた。

#### 1 医療スタッフの確保

医師・看護師等の医療スタッフの確保に努めた結果、後期研修のための専修医や専修医から常勤医師として採用するなど職員数は、平成31年4月1日には916人となっている。

## 【職員の状況】

(4月1日現在)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
医 師	134人	140人	140人	141人	145人
薬 剤 師	31人	34人	34人	37人	38人
医 療 技 師	103人	102人	104人	106人	120人
看 護 職 員	536人	536人	534人	550人	565人
行 政 職 員	47人	48人	49人	50人	45人
労 務 職 員	1人	2人	2人	2人	3人
計	852人	862人	863人	886人	916人

## 【研修医の状況】

(4月1日現在)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
研 修 医	22人	23人	22人	21人	23人
専 攻 医	8人	7人	11人	7人	13人

## 2 医療スタッフの質の向上

摂食・嚥下障害看護の分野で1人が新たに認定看護師の資格を取得した。

## 【認定看護師育成状況】

資 格	平成27年度以前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合 計
感 染 管 理	2人		1人		3人
集 中 ケ ア	1人				1人
皮 膚 ・ 排 泄 ケ ア	2人	1人			3人
が ん 性 疼 痛 看 護	2人		1人		3人
摂食・嚥下障害看護	1人			1人	2人
糖 尿 病 看 護	1人				1人
が ん 化 学 療 法 看 護	1人				1人
認 知 症 看 護	1人				1人
救 急 看 護	1人		1人		2人
手 術 看 護	1人		1人		2人
透 析 看 護		1人			1人
訪 問 看 護		1人			1人
乳 が ん 看 護		1人			1人
合 計	13人	4人	4人	1人	22人

【専門看護師育成状況】

	平成27年度以前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合 計
が ん 看 護	1 人	1 人			2 人
感 染 症 看 護	2 人				2 人
合 計	3 人	1 人			4 人

【研究研修費の状況】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
研 究 研 修 費	42,364 千円	51,690 千円	47,724 千円	54,744 千円	69,416 千円
うち旅費	14,263 千円	16,354 千円	14,312 千円	14,736 千円	20,035 千円
うち研究雑費	10,617 千円	16,572 千円	13,271 千円	16,748 千円	23,971 千円

3 勤務環境の改善

働きやすい職場づくりと生産性向上の実現、過重労働の解消を図ることを目的に、「時間外労働・休日労働に関する協定書」を平成31年3月29日に職員代表と締結した。

基本的取組 3-2 効率的な病院経営の推進

1 経営意識の向上

厚生労働省が定めた1日あたりの金額からなる包括評価部分（投薬、注射、処置、入院料等）と出来高評価部分（手術、麻酔、リハビリ、内視鏡検査等）を組み合わせるDPCを採用しており、このDPCデータを用いて他院との比較を行い、分析した結果を職員へ周知するとともに、毎月の経営状況や院長の訓示などを掲載した職員新聞を作成し経営意識の向上に努めた。

2 職員からの業務改善提案

中期経営計画や医療を取り巻く状況等を踏まえ、当院における業務上の改善点や要望を各所属長から聞き取るため、幹部会構成員によるヒアリングを実施した。

3 未収金対策

内容証明郵便による督促状の送付、民事訴訟法に基づく支払督促などを引き続き実施した。過年度未収金は65,517千円に減少した。

【未収金対策の状況】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
過年度未収金額 <small>(年度末時点)</small>	81,041 千円	75,003 千円	70,820 千円	67,333 千円	65,517 千円

【不納欠損処分の状況】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
不納欠損処分数額	17,550千円	14,022千円	13,903千円	11,422千円	11,103千円

4 経費の削減

(1) 材料費及び器械備品購入費の削減

薬品や診療材料をより安価に購入することができるよう、価格交渉術を習得するための研修会に参加するとともに、薬品は年2回、診療材料は不定期に価格の値引き交渉を実施した。また、診療材料購入委員会及び医療機器物品購入審査委員会を適時開催し、診療材料の適正な在庫管理、器械備品の購入を行った。

・診療材料購入委員会

委員構成：医師5人、技師1人、看護師5人の合計11人

開催回数：10回

・医療機器物品購入審査委員会

委員構成：医師7人、技師1人、看護師1人

事務局職員2人の合計11人

開催回数：5回

【材料費等の状況】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
診療材料費	1,191,875千円	1,338,762千円	1,514,997千円	1,630,961千円	1,688,073千円
対医業収益比率	8.7%	9.3%	10.2%	10.3%	10.2%
薬品費	1,428,324千円	1,566,687千円	1,636,063千円	1,699,233千円	1,812,423千円
対医業収益比率	10.4%	10.9%	11.0%	10.8%	11.0%
消耗品費	65,267千円	64,964千円	66,650千円	76,952千円	69,095千円
対医業収益比率	0.5%	0.5%	0.4%	0.5%	0.4%

(2) 後発医薬品の採用

先発医薬品と同じ効能効果が得られる後発医薬品を優先的に採用し、経費の削減に努めた。

【後発医薬品の状況】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
後発医薬品	210品目	284品目	317品目	340品目	351品目
後発医薬品数量シェア	61.6%	82.3%	83.3%	86.1%	89.8%

## 5 委託契約の見直し

滅菌業務や病院情報システム運用業務の委託などについて、毎月、委託業者との定例会を開催し、業務の実施状況を把握している。また、施設維持管理・防災業務や診療材料の管理及び物品搬送業務の委託など、日々状況の確認を行うなど、内容の見直しなどに努めた。

### 【委託料の状況】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料	1,499,236千円	1,582,819千円	1,585,668千円	1,652,175千円	1,724,419千円
対医業収益比率	10.9%	11.0%	10.7%	10.5%	10.4%

## 6 病院広報の充実

広報春日井に当院の医療への取組み等に関する特集を掲載するとともに、当院の診療内容や取組等を掲載した地域住民向けの病院新聞「さくら」や、地域の医療機関向けの病院情報誌「Trinity（トリニティ）」を各年3回発行した。患者や地域住民、医療関係者等のホームページの利用者が、情報を容易に探すことができるよう、パソコン以外のスマートフォン等での利用を想定したページ構成にしたり、高齢者や障がい者などにも使いやすいユニバーサルデザインを取り入れたりするなど、全面的に病院ホームページをリニューアルした。

## 第5節 平成30年度各所属の主な取組項目の実施状況

分類	事業名	取組概要
(2) 高度専門医療の提供	救急救命士の派遣日数の増加	平成30年度、救急救命士の派遣は、1日3名程度で、合計30日であった。救急救命士一人当たり2回研修を行った。計50人程度の救急救命士が研修を受けた。「救急搬送患者を受ける側の視点」に基づいた研修から得られた知識等により、救急救命士のスキル向上が図られるとともに当院と救急隊との連帯感が深まった。
	リハビリテーション支援ロボットの導入	リハビリテーション支援ロボットを導入し、脳卒中重度歩行障害症例、78例述べ429件の訓練を実施した。スタッフの歩行介助負担が軽減されるとともに歩行積算距離の大幅な延長につながった。
	3TMR新規増設に関する運用方法の決定及び広報活動	広報活動として病院ホームページ・トリニティ・さくらへ記事を掲載した。また、春日井駅・院内患者向け・院内職員向けデジタルサイネージへの表示を行った。検査実績は、平成30年度3,332件となり、収益の増が図られた。
1 地域で果たす医療機能の充実  (3) 地域完結型医療の推進	褥瘡ケアセンターの設置	褥瘡患者を地域で診るため、訪問看護ステーションの職員を対象に、「きず・とこずれ勉強会」を開催した。これにより在宅医療を担う訪問看護ステーションの職員との顔の見える関係の構築に努めるとともに、褥瘡患者の在院日数の短縮を図った。
	地域の医療機関への訪問	年間を通じて、各診療科医師が地域の医療機関を訪問し、診療機能をPRした。循環器内科、血管外科、眼科及び腎臓内科の医師により計49回訪問した。信頼関係を構築していくため、今後も継続していく。
	病病連携の推進、後方病院との連携強化	病病連携会議を2回開催し、近隣病院との連携強化に努めた。また、地域連携パス会議（脳卒中3回、大腿骨3回）に参加し、後方病院との連携強化に努めた。
	入院前から関わる在宅移行支援	平成30年9月にさくらカウンターを開設し、4つの病棟の予約入院患者の入院時支援（入院生活、入院後の経過の説明とともに、よりよい治療を受けることができるように事前の栄養や運動の指導、退院困難要因の抽出）などを開始した。11月からは全ての病棟の予約入院患者に対する入院時支援を開始した。
	退院支援・退院調整の質向上	日本在宅医学会や他学会・研究会へ参加し、他の地域で行われている新しい取組みの知識が得られた。地域包括ケアシステムの推進にあたり、退院支援・退院調整に生かしていく。
	退院支援を要する患者の早期把握・早期介入	MSWが介入した新規相談件数は前年度1,855件から140件減少の1,715件となったものの、MSWが介入した患者の終結数は前年度1,567件から27件減少の1,540件となっており、MSWと退院支援看護師や病棟看護師等との連携により、入院早期から退院困難な患者を抽出し、適切な介入が行われた。
	外来心臓リハビリテーションシステム構築及び強化ー心筋梗塞地域連携パス対応ー	心筋梗塞地域連携パスの運用が整備され、心臓リハビリテーションの運用を外来化した。外来運用により集団訓練の実現と効率化が推進された。
	在宅支援の強化（EOL相談員の育成支援）	平成30年度、5名の入退院支援看護師がEOL相談員研修を受け、EOLに関わる知識と技術を習得した。入退院支援看護師のEOL相談員は6名になった。退院調整介入患者は、在宅医療・介護が必要となる人生の最終段階にある患者が多く、患者家族の意向や思いを酌み、その思いを実現させるように在宅ケア関係者に繋げるよう努めている。

分類	事業名	取組概要
2 市民の立場に立った医療サービスの提供	(1) 安全・安心な医療の提供 病院職員への流行性ウイルス疾患抗体価検査の実施	麻疹や風疹が流行した際に、抗体がない職員が速やかにワクチン接種を受けるなどの予防行動につながった。ウイルス疾患発症患者のケアにあたる職員は、抗体を有する者を優先的に配置したため、職員への感染伝播リスクを低減できている。平成30年度は132名に実施した。
	患者サロン充実	がんの種類を問わないサロン「たんぼぼ」を毎月第1金曜日午前11時から正午まで開催していたが、利用実績はなかった。乳がん患者サロン「すまいる」は毎月第3水曜日午前11時から正午まで開催している。女性特有の疾患である乳がん患者だけで情報交換できる環境を提供している。利用実績は36名であった。両サロンともに各外来や病棟にポスター掲示、チラシを配布し周知を図っている。
	人生の最終段階における医療体制の院内強化、地域への拡大	平成27年度から人生の最終段階における医療の相談体制を構築してきた。平成30年度も、引き続き患者本人の意思を尊重した医療・ケアを提供するために、院内外の医療・介護従事者を対象にした相談員育成を行い、院内30名、院外24名、計54名が参加し、研修を実施した。フォローアップ研修会と成果報告会では相談支援の充実、相談内容の共有、アドバンス・ケア・プランニングの実践を共有した。現在、院内の相談員は医師12名、看護師71名、臨床心理士1名、MSW1名、理学療法士1名の計86名、院外の相談員は医師7名、看護師55名、MSW2名、介護福祉士1名、看護支援専門員1名、合計152名の相談員を育成した。
	検査室環境整備によるチーム医療推進と勤務環境向上	平成31年2月に血管検査室にエコー検査用電動診察台が導入され、深部静脈血栓症等の検査実績は順調に増加している。エコー検査時に検査台自体が動くことにより、患者自身に困難な姿勢保持を依頼する機会が減り、検査の安全性が増した。特に肥満患者の検査時にはスタッフが患者の体位変換を行う必要度が低下したためスタッフの負担も軽減した。
	入退院支援センターの設置	平成30年度から、医療連携室に入院支援担当看護師を配置した。患者からも支援場所がわかりやすいように、1階フロアに「さくらカウンター」を9月に開設し、薬剤師や、MSWと連携し入院時支援を実施している。平成30年度の診療報酬で、入院時支援加算が新設され、入退院支援加算を算定する患者が、入院時支援を受けていた場合に200点が追加されることになった。平成30年度入院時支援算定数は488件となった。
	肥満手術患者の周術期管理の標準化	4例の肥満手術（スリーブ状胃切除術）の麻酔管理を行ったが、気道確保の安全性を向上するため肥満患者に適した挿管用枕を特注し、安全な麻酔導入が可能になった。また、高弾性マットレスの導入により、圧潰がなくなり、体位保持に有用であった。手術の安全性と効率性の向上に役立っている。
	抗がん剤曝露についての取り組みー職場環境モニタリングー	曝露があった安全キャビネット周囲の床や患者トイレの床の清掃などの対策を立てている。その評価のため、1年に2回、モニタリングを継続していく。今回は、水拭き清掃により、検出限界以下となることが確認できた。今後においても定期的な調査や情報共有により、病院全体で曝露対策を講じていく。

分類	事業名	取組概要	
3 健全な経営の確保	(1) 医療スタッフの確保	病院機能維持のための人材育成	慢性呼吸器疾患看護・認知症看護・がん放射線治療法看護の3領域の認定看護師を各1名育成した。また、看護管理者の育成としてファーストレベル2名、セカンドレベル1名、サードレベル1名が研修を受けた。慢性呼吸器疾患看護と、がん放射線治療法看護の認定看護師は初めての育成であり、今後の看護の質向上に寄与する人材育成が図られた。
		初期研修医マッチング、フルマッチ	医学生に当院が魅力ある研修病院として認識されるよう様々な媒体を活用し、積極的にアプローチし、病院見学者の増加を図った。研修の応募を多くすることにフルマッチを目指した。具体的には、MECCマッチングフェア名古屋2018始め3件のフェア、説明会に参加するとともに、病院ホームページのリニューアルに併せてより魅力的な内容になるよう刷新した。
		卒後臨床評価機構の更新審査受審	研修管理委員会及び研修医教育ワーキンググループにおいて、前回受審時（平成28年9月）の指摘事項等の改善について検討した。前は、2年間の認定であったが、今回は4年間の認定を受けることができた。
		プログラム責任者及び臨床研修指導医の育成	臨床経験7年の条件を満たす医師の未受講者を臨床研修指導医養成講習会に参加させることにより、臨床研修指導医を育成に努めた。平成30年度は、日本病院会主催の臨床研修指導医講習会（東京）や愛知医科大学病院主催の臨床研修指導医のための教育ワークショップ（名古屋市）を始めとした4つの研修会に参加した。臨床研修指導医養成講習会受講者は、平成30年度末で51名となった。
		外部講師による研修、講習会の開催及び研修医の講習会・勉強会への参加支援	皮膚縫合教室や心エコー研修会などの外部講師による講演会の開催や研修医の院外講習会への参加を通じて研修医の育成に努めた。今後も充実した内容の講演会が開催できるように努める。
	(2) 効率的な病院経営の推進	処置バーコード入力機能	オーダーの入力・実施を容易に行える環境を整備することにより、臨床業務において作業を効率化するとともに、オーダー入力・実施を確実に実施し、オーダーやコストの取りこぼしを防ぐことが可能となった。
		リハビリテーション訓練器具の病棟設置	従来、1階リハビリテーション室のみに設置されていた歩行訓練用平行棒が東4階病棟の談話室に設置されたことにより、移動時間の短縮が図られた。

## 第6節 中期経営計画体系別実施結果一覧

取組方針	基本的取組	具体的取組	平成28年度の実施結果	平成29年度の実施結果	平成30年度の実施結果
1 地域で果たす医療機能の充実	(1) 救急医療の充実	01 高度で専門的な医療提供体制の確保	○	○	○
		02 小児・周産期救急医療提供体制の確保	△	△	△
		03 休日・平日夜間急病診療所との連携	○	○	○
		04 救急医療の適正受診の啓発	○	○	○
		05 消防機関との連携	○	○	○
		【実施済の取組】救命救急センターの設置	—	—	—
	(2) 高度専門医療の提供	【重点取組】緩和ケア病床の設置	◎	—	—
		【重点取組】心臓病センターの設置	△	△	△
		01 脳卒中センターの強化	△	△	△
		02 高度医療機器の計画的な更新・導入	—	◎	◎
		【実施済の取組】放射線治療の充実	—	—	—
		【実施済の取組】高度医療機器の計画的な更新・導入	◎	—	—
	(3) 地域完結型医療の推進	01 地域医療連携の推進	○	○	○
		02 退院支援の充実	○	○	○
		03 地域連携パスの推進	○	○	○
		04 地域包括ケアシステムの構築支援	○	○	○
		05 健康づくり事業等と協働の推進	○	○	○
		06 ICTを活用した介護・医療機関との連携の強化	△	○	○
		07 病床機能の検討	△	△	△
		【実施済の取組】ICTを活用した介護・医療機関との連携の強化	◎	—	—
	2 市民の立場に立った医療サービスの提供	(1) 安全・安心な医療の提供	【重点取組】医療の質の向上	○	○
01 感染予防対策の徹底			○	○	○
02 医療安全意識の向上			○	○	○
03 医療相談の充実			○	○	○
04 チーム医療の推進			○	○	○
05 接遇の向上			○	○	○
06 薬薬連携の推進			○	○	○
【実施済の取組】病院機能評価の受審			◎	—	—
(2) 災害時医療の充実		01 災害拠点病院の機能の拡充	○	○	○
		02 災害派遣医療チーム (DMAT) の機能の向上	△	○	○
		03 災害時にかかる計画などの見直し	△	△	△
		【実施済の取組】02 災害派遣医療チーム (DMAT) の拡充	◎	—	—

取組方針	基本的取組	具体的取組	平成28年度 の実施結果	平成29年度 の実施結果	平成30年度 の実施結果
3 健全な 経営の 確保	(1)医療スタッフの確保・育成	【重点取組】研修体制の充実	△	○	○
		01 医療スタッフの確保	○	○	○
		02 医療スタッフの質の向上	○	○	○
		03 勤務環境の改善	△	○	○
		【実施済の取組】研修体制の充実	—	—	—
		【実施済の取組】勤務環境の改善	◎	—	—
	(2)効率的な病院経営の推進	01 経営意識の向上	○	○	○
		02 職員からの業務改善提案	○	○	○
		03 未収金対策	○	○	○
		04 経費の削減	○	○	○
		05 委託契約の見直し	○	○	○
		06 病院広報の充実	△	○	○
		【実施済の取組】病院広報の充実	—	—	—

[実施結果] ◎：実施済 ○：実施 △：実施に向けて検討・継続中